【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年５月14日
【四半期会計期間】	第42期第１四半期（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里６丁目41番８号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　菊地　克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里６丁目41番８号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　菊地　克二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第１四半期連結 累計期間	第42期 第１四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自平成25年 １月１日 至平成25年 ３月31日	自平成26年 １月１日 至平成26年 ３月31日	自平成25年 １月１日 至平成25年 12月31日
売上高	（千円）	5,150,978	5,884,053	20,641,840
経常利益	（千円）	257,372	393,211	762,899
四半期（当期）純利益	（千円）	220,199	267,236	496,749
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	250,205	279,594	597,577
純資産額	（千円）	8,999,496	9,517,313	9,284,739
総資産額	（千円）	21,624,393	25,213,487	23,616,140
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	19.76	23.62	44.30
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	41.6	37.5	39.1

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第１四半期連結累計期間において、株式の取得に伴い、株式会社ランスロットグラフィックデザインが新たに関連会社となりました。これにより、当第１四半期連結会計期間末日現在における当社企業グループは、当社と子会社11社（連結子会社８社、非連結子会社３社）及び関連会社２社で構成されております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策などを背景に個人消費や企業収益の回復もあって、全体として景気回復基調で推移いたしました。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、一部に消費税増税前の駆け込み需要の動きがあったものの、総じて従来型の印刷サービスの需要は減少傾向にあります。また、４月以降において増税に伴う消費マインドの低下による企業収益への影響が懸念されます。

このような環境下において、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、３ＤＣＧ・映像制作、３Ｄ立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。

また、Ｍ＆Ａによる販売力の増強やグループ商材の強化を行ってまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高58億84百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益３億89百万円(前年同期比51.2%増)、経常利益３億93百万円(前年同期比52.8%増)、四半期純利益２億67百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年５月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,106,800	12,106,800	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	12,106,800	12,106,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年１月１日～平成26年３月31日	―	12,106,800	―	1,279,600	―	2,204,756

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　100	―	―
完全議決権株式（その他）（注）１	普通株式　12,104,400	121,044	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式（注）２	普通株式　2,300	―	―
発行済株式総数	12,106,800	―	―
総株主の議決権	―	121,044	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、従業員持株会専用信託が所有する当社株式777,500株（議決権7,775個）を含んでおります。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含んでおります。

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里６丁目４１－８	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

（注）上記のほか、当第１四半期連結会計期間末日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が777,500株あります。これは、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」という。）が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,065	3,613,390
受取手形及び売掛金	※ 4,377,345	※ 4,780,136
商品及び製品	1,436	3,534
仕掛品	187,714	147,398
原材料及び貯蔵品	205,299	241,958
繰延税金資産	167,359	224,959
その他	442,165	468,315
貸倒引当金	△192,144	△193,516
流動資産合計	8,671,242	9,286,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,192,918	1,186,750
機械装置及び運搬具（純額）	1,369,337	2,184,738
土地	6,519,173	6,519,173
建設仮勘定	2,223,082	2,425,435
その他（純額）	133,021	155,374
有形固定資産合計	11,437,534	12,471,472
無形固定資産		
のれん	1,281,436	1,220,522
その他	300,454	275,161
無形固定資産合計	1,581,890	1,495,684
投資その他の資産		
投資有価証券	856,515	894,276
繰延税金資産	78,853	75,441
敷金及び保証金	561,600	533,609
その他	490,218	520,965
貸倒引当金	△61,714	△64,139
投資その他の資産合計	1,925,473	1,960,153
固定資産合計	14,944,898	15,927,309
資産合計	23,616,140	25,213,487

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,869	1,211,924
短期借入金	5,000,000	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,000	1,654,000
未払法人税等	319,897	223,741
賞与引当金	―	180,939
その他	1,518,755	1,715,360
流動負債合計	9,108,521	10,485,966
固定負債		
長期借入金	4,112,650	3,813,150
退職給付引当金	483,929	503,827
繰延税金負債	439,100	436,882
資産除去債務	30,549	29,208
その他	156,648	427,139
固定負債合計	5,222,878	5,210,207
負債合計	14,331,400	15,696,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,283,253	2,291,249
利益剰余金	5,880,171	6,079,619
自己株式	△333,157	△320,385
株主資本合計	9,109,868	9,330,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,760	120,239
為替換算調整勘定	16,471	13,541
その他の包括利益累計額合計	121,232	133,781
少数株主持分	53,638	53,448
純資産合計	9,284,739	9,517,313
負債純資産合計	23,616,140	25,213,487

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	5,150,978	5,884,053
売上原価	3,650,062	4,154,684
売上総利益	1,500,916	1,729,368
販売費及び一般管理費	1,242,971	1,339,477
営業利益	257,945	389,891
営業外収益		
受取利息	1,770	81
受取地代家賃	26,107	13,069
投資事業組合運用益	1,946	10,044
その他	16,765	10,355
営業外収益合計	46,590	33,550
営業外費用		
支払利息	15,174	17,666
持分法による投資損失	308	7,531
支払手数料	15,667	500
その他	16,013	4,532
営業外費用合計	47,163	30,230
経常利益	257,372	393,211
特別利益		
固定資産売却益	66,443	－
その他	462	－
特別利益合計	66,905	－
特別損失		
固定資産売却損	5,419	1,958
固定資産除却損	18,400	9
その他	－	394
特別損失合計	23,819	2,362
税金等調整前四半期純利益	300,457	390,848
法人税、住民税及び事業税	78,842	188,728
法人税等調整額	1,327	△64,925
法人税等合計	80,169	123,803
少数株主損益調整前四半期純利益	220,288	267,045
少数株主利益又は少数株主損失（△）	88	△191
四半期純利益	220,199	267,236

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	220,288	267,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,437	15,479
持分法適用会社に対する持分相当額	5,479	△2,930
その他の包括利益合計	29,917	12,549
四半期包括利益	250,205	279,594
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,117	279,785
少数株主に係る四半期包括利益	88	△190

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日現在において、従持信託が所有する自己株式は777,500株（前連結会計年度末は808,500株）であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　受取手形譲渡高

手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
受取手形譲渡高	535,111千円	543,159千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
減価償却費	172,192千円	230,676千円
のれんの償却額	34,018	60,914

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年１月１日　至　平成25年３月31日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年２月14日取締役会	普通株式	66,706	利益剰余金	6.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日

（注）配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,934千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（２）基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月10日取締役会	普通株式	66,953	利益剰余金	6.00	平成25年３月31日	平成25年５月24日

（注）配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,686千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年２月17日取締役会	普通株式	67,789	利益剰余金	6.00	平成25年12月31日	平成26年３月31日

（注）配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,851千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（２）基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月９日取締役会	普通株式	67,975	利益剰余金	6.00	平成26年３月31日	平成26年５月26日

（注）配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,665千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日)及び当第１四半期連結累計期間(自 平成26年１月１日 至 平成26年３月31日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額	19円76銭	23円62銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	220,199	267,236
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	220,199	267,236
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,143	11,316

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

四半期配当

平成26年２月17日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（平成25年度第４四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

１．１株当たり配当金額　　６円
２．配当金の総額　　67,789千円
３．効力発生日（支払開始日）　　平成26年３月31日
（注）配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,851千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

平成26年５月９日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（平成26年度第１四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

１．１株当たり配当金額　　６円
２．配当金の総額　　67,975千円
３．効力発生日（支払開始日）　　平成26年５月26日
（注）配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,665千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年５月14日

東京リスマチック株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　達　也

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大　橋　佳　之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。